

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,392,892	流動負債	16,224,451
現金預金	20,304,648	買掛金	163,749
売掛金	1,814,361	リース債務	2,745
未収入金	97,869	未払金	472,956
前払費用	24,874	未払費用	463,654
繰延税金資産	120,000	未払法人税等	96,533
その他	31,139	未払消費税	157,463
		前受金	65,988
		預り金	14,609,303
		賞与引当金	192,060
固定資産	958,825		
有形固定資産	109,507	固定負債	154,965
建物	63,604		
備品	37,832	リース債務	6,023
リース資産	8,071	繰延税金負債	148,942
無形固定資産	87,660		
ソフトウェア	22,676		
ソフトウェア仮勘定	64,984		
投資その他の資産	761,658	負 債 合 計	16,379,416
投資有価証券	321,201	純 資 産 の 部	
長期差入有価証券	19,493	株主資本	6,848,987
長期差入保証金	3,600	資本金	2,700,000
入室保証金	131,185	資本剰余金	32,731
前払年金費用	285,698	その他資本剰余金	32,731
長期前払費用	230	利益剰余金	4,116,256
その他投資	250	利益準備金	592,500
		その他利益剰余金	3,523,756
		繰越利益剰余金	3,523,756
		評価・換算差額等	123,314
		その他有価証券評価差額金	123,314
		純 資 産 合 計	6,972,301
資 産 合 計	23,351,716	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,351,716

損益計算書

(自平成26年 4月 1日)

(至平成27年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,280,190
売 上 原 価		4,567,415
売 上 総 利 益		2,712,775
販売費及び一般管理費		944,980
営 業 利 益		1,767,795
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	31,777	
受取立退料	21,077	
受取保険配当金	9,614	
その他の	21,922	84,390
営 業 外 費 用		
支払利息	451	
その他	2,572	3,022
経 常 利 益		1,849,162
特 別 損 失		
固定資産除却損		583
税引前当期純利益		1,848,579
法人税・住民税及び事業税	584,679	
法人税等調整額	55,617	640,296
当 期 純 利 益		1,208,283

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
 - 長期前払費用 定額法
 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 法人税の納付 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首における退職給付債務が455,619千円減少し、利益剰余金が269,421千円増加しております。なお、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		115,615	千円
2. 保証債務			
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 1,177件	31,003,100	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権	114,351	千円
	長期金銭債権	6,640	千円
	短期金銭債務	971,215	千円
	長期金銭債務	—	千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高	548,805	千円
	営業費用	62,141	千円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	26,220	千円
	営業外費用	—	千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	30,000	株
2. 配当に関する事項			
(1) 当事業年度中に行った配当		750,000	千円

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払事業税等であります。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。
なお、これに伴う影響は軽微であります。
また、欠損金の繰越控除制度が、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に、控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

【金融商品に関する注記】

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金・関係会社への貸付金等に限定しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券はすべて株式であり、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	20,304,648	20,304,648	—
(2) 売掛金	1,814,361	1,814,361	—
(3) 投資有価証券及び長期差入有価証券	338,294	338,294	—
(4) 預り金	(14,609,303)	(14,609,303)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び長期差入有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっております。これらの有価証券は、全てその他有価証券です。これらの当事業年度中の売却はありません。

(4) 預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式 2,400千円については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、投資有価証券には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工 コーポレーション	被所有 100%	不動産の受託販売 連結納税 資金の貸付	売上高	548,805	営業未収入金	113,463
				連結納税に伴う支払予定額	372,195	連結法人税未払金	372,195
				資金の貸付	37,700,000		
				貸付利息の受取	26,191		
				資金の回収	37,700,000		

取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

不動産の受託販売に関する取引条件については価格交渉の上、一般的な取引と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社長谷工 リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与の受取	1,262,829	未収入金	79,024

取引条件及び取引条件の決定方法等

出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|---------------|----------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 232,410円 | 3銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 40,276円 | 10銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

1. 該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。